

2/1873

## G7諸国の企業等団体献金の規制の概要

アメリカ	企業等団体献金は禁止	
カナダ	企業等団体献金は禁止	
フランス	企業等団体献金は禁止	
イギリス	企業等団体 献金は可	企業が一定金額を超える寄付をする場合は事前に株主総会等の承認議決を受ける
ドイツ	企業等団体 献金は可	政党への資金移動を条件とする職業団体からの寄付は禁止
イタリア	企業等団体 献金は可	公的資本参加が20%を超える企業等の政党への寄付は禁止

OECD、EUでも加盟国の半数が企業・団体献金を禁止

### 企業・団体献金

政治資金パーティー収入をめぐる議論問題が国民的な怒りを巻き起こしている中で、野党各党が企業・団体献金の禁止に踏み込むべきだと主張しています。岸田文雄首相は「民主主義のコスト」だなどと企業・団体献金を正当化していますが、世界では多くの国で、政党への企業献金を禁止しています。

國の國會議論が日本共産  
党的富本徹衆院議員は擇  
出した議題によれば、主  
要二カ国(CO)のうちア  
メリカ、カナダ、フリ  
ンスの3カ国で政党への  
企業献金を禁止していま  
す。フランスでは198  
0年以降、金錢不祥事が  
相次ぎ、國民的な批判が  
起きた中で95年の政黨規  
定に附する法改正で企  
業献金を禁止しました。

政党への企業献金を禁止しない国でも、それがもと制限を設けてしまふ。イギリスでは、企業が献金を行う場合、一定金額を超えると株主総会での事前承認が必要とされ、労働組合が献金する場合は、組合員の秘密投票による承認決議をへなければなりません。組合とは別の基金をつくり献金を行ふことになります。

スウェーデンに本部を置く国際組織「民主主義・選挙支援国際研究所」のデータによると、経済協力開発機構(OECD)加盟38カ国の中、スペインやポルトガル、メキシコ、チリ、韓国など19カ国が政党への企業献金を禁止しています。欧州連合(EU)でも約半数の国で政党への企業献金を禁止しています。

主要国の過半数は禁止・制限